第1544号　2019年3月20日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を
世界プロ独―世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

戦旗

発行所　戦旗社
編集発行人　鹿島　昂
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話03（6876）6136
郵便振替　00180-4-176133
http://www.bund21.org
今号6頁　200円
年間購読料（送料共）
開封6,300円　密封7,000円

今号の内容

3面：安倍政権の被災者切り捨て許すな
全原発の廃炉をかちとろう　大西勇二
4面：アジア連帯貫く全人民的政治闘争で
改憲阻止―安倍政権打倒を闘おう　時田三郎

改憲――戦争、窮乏化と対決し ともに青年学生の未来を拓こう

共産主義青年同盟（学生班協議会）

今春、大学の門をくぐった、新入生の皆さん！　共産主義青年同盟（学生班協議会）より、熱烈な新歓アピールを送ります。私たち学班協とともに、国際的な連帯の旗の下、今こそ改憲と戦争の道へと突き進む安倍政権を打倒し、働く者こそが主人公となる社会を建設する闘いに臨まれんことを、心より訴えるものです。

戦争と改憲に突き進む安倍政権を打倒しよう

日本はこんにち、人口の減少と、新自由主義グローバリゼーションの進行による極端な格差の拡大と出口のない経済の後退局面が続いています。また、各国の不均等な発展もあいまって世界経済の混迷は深まっています。帝国主義国の中間層が広く没落していくことは、新自由主義グローバリゼーションの趨勢（すうせい）でもあります。安倍政権はそれに伴う政治的危機を、九条をはじめとする憲法改悪で戦争のできる日本へと作り変えることで乗り切ろうとしています。また、天皇代替わりと、東京五輪、大阪万博など連続するイベントで国家主義を煽り立てることで、人民の反撃を抑えつけようとしています。

第二次安倍政権発足以降の政治は、まさに「改憲ファースト」の政治と言うべきものです。あらゆる政策が、ごくごく短期的に人民からの支持を取り付けることのみに費され、得られた政治的資源を改憲＝国家改造へと集中させていこうとするものです。「アベノミクス」なるものも、経済政策というよりも、現在に至っては改憲のための手段となっています。とは言え、安倍が何よりの頼みとするアメリカ帝国主義自体が、国内的には目もくらむような格差の拡大と社会の分裂を抱え、政治的経済的な没落に歯止めがかからない状態です。アメリカ帝国主義に追随しながら、中国やロシア、南北朝鮮など周辺国との軍事的緊張を高めずにはおかない安倍の路線自体が、実はなんら展望のないものです。それは、日本の孤立を招き、そして若い皆さんはじめ、人民を帝国主義戦争の泥沼へと引きずり込みかねない危険なものです。

新たな時代を切り拓くのは、常に若い世代、つまり今『戦旗』を手にしているあなたたちの、批判的知性と熱です。「ろうそく革命」の韓国で、「黄色いベスト運動」のフランスで、労働者と若者は街頭に出て声を上げ、時の政権を揺さぶって自らの展望を切り拓いているではありませんか！　二月二四日の沖縄で県民投票を実現して、辺野古埋め立てに圧倒的多数が反対である、との結果を示して安倍に大打撃を食らわせたのも、SNSなどを駆使した若者たちの精力的な運動と、諦めない心だったではありませんか！

日本では政権からの帝国主義的大学再編の攻撃が吹き荒れ続け、学園と学問の自由は常に危機に晒されていますが、それでも全ての若者の知への欲求と批判精神と熱を抑え込むことは出来ません。奨学金の返済に縛りつけられ、いわゆる就活のみに力を傾注した果てに「社畜」として歩むのではない、私たち学班協とともに闘いの道を選択されんことを呼びかけます！

戦争政治を止めよう アジアから米軍撤退を

皆さんが最後の追い込みの時期にあったかも知れない二月の二七、二八両日に持たれた、二度目の米朝首脳会談は、合意文書を交わすことが出来ず、「決裂」したと報じられました。しかしながら、米朝両政府は期日こそ決まっていないものの協議は継続することを明らかにしています。また、朝鮮民主主義人民共和国政府は大陸間弾道弾の発射や核実験は行わないとアメリカ側に伝えています。米韓合同軍事演習の規模縮小も決まりました。政権基盤が磐石とは言えないトランプ政権について見通せない要素はありますが、それでも、朝鮮半島を巡る情勢が大きく転換していることは明らかで、この流れを逆転させることのほうがもはや容易ではない地点にまで来ていると言えます。

この間、右派メディアやインターネットで、韓国政府や社会への反感をむき出しにした言説が渦巻いています。きっかけは徴用工を巡る韓国大法院の判決と、自衛隊機への韓国艦船からのレーダー波照射だとされています。皆さんも実際に目にされているやも知れません。

しかし皆さん。飛び交うこの「反韓」の言説にこそ、平和と統一に向けて動いている朝鮮半島現情勢が逆説的に反映されているのだと言えます。

歴代自民党政権も安倍政権も、排外主義と危機とを煽り立てることで、改憲や戦争国家化を策して来ました。が、南北朝鮮の平和的局面の到来でその「論拠」をにわかに失いつつあります。帝国主義の「親玉」であるトランプ自身が金正恩（キムジョンウン）国務委員長と対話をしようという時に、安倍も民間右派勢力も、共和国指導部を声高には攻撃できなくなりました。安倍が平和条約の締結を叫んでプーチン大統領と会談を重ねているロシアに関しても同様です。日本の帝国主義者どもが今「安心して」口を開き攻撃していられるのは、韓国政府と社会だけ、他に言えることがなくなってしまっているから「反韓」なのです。

しかしより根源的に言うならば、日本の右派、排外主義者たちが、遠くない将来に誕生するかも知れない「統一朝鮮」の衝撃を、すでに警戒し、身構えているということでもあります。

その意味において、情勢の転換に背を向け目をそらし、国際的孤立化を進めながら、民族排外主義を煽動して戦争国家化に突き進む安倍政権こそが、東アジアの平和実現の最大の桎梏となろうとしているとさえ言えるのです。

私たちは当然にもこうした排外主義者たちに与してはなりません。平和統一に向かって動く南北朝鮮を支持し連帯するのでなくてはなりません。そして、長く積み残したままにきた侵略戦争の真の謝罪と賠償を果たし、東アジアに民衆の友好と連帯による平和をこそ打ち立てるのです。安倍すらが、金正恩国務委員長との対話、会談を口にせねばならなくなりました。「東アジアに今こそ平和を！」「在韓米軍はいらない、アジアから米軍は撤収せよ」との声を今こそ上げましょう。

学生、青年層の戦争動員を許すな

新入生の皆さん。若い知性が集まる大学は、常に時の権力から警戒され、介入を狙われる存在です。帝国主義日本の大学は、権力からの介入をはね除け、自由でありえてきたとは必ずしも言えません。学生時代にキャンパスの中での抵抗の経験を持たなかった教員たちが増える中で、学生は言うに及ばず教員たち自身も今や、権利や自由を奪われています。

国立大学の運営費交付金は、独立行政法人化（二〇〇四年）当時の一兆二四〇〇億円から今や一兆円にまで減らされました。結果予算申請が厳格化され、書類作成に追われて国立大学教員の研究時間は二〇〇二年以降10%も減っています。教員の身分も安泰ではなく、非常勤教職員の雇い止めが続発しています。自民党議

二面へつづく

東電本店前で反原発の声をあげる（3月10日）

市東さんの農地を守ろう 3・31三里塚全国集会へ

3・3　マーチ・イン・マーチ

外国人技能実習制度を廃止へ！

改悪入管法4月1日施行を許すな！

19けんり春闘第二波として、三月三日東京上野で「ここに生きる！　多民族・多文化共生社会マーチ・イン・マーチ2019」が開催された。

上野公園水上音楽堂でのマーチ・イン・マーチは、ボサノバの演奏で始まり、けんり春闘全国実行委員会の渡邉(全労協議長)共同代表が「日本で生活するすべての労働者の生活を改善するために春闘に取り組む」と主催者あいさつをした。

続いて、日音協東京都支部、移住連、APFS労組、全統一労組、JALとFAユナイテッドの争議団、カラカサン、神奈川シティユニオンの人たちが、それぞれの出身国の歌や舞踊を披露したり、スピーチをして、移住労働者の生活と権利の確立を訴えた。

約二〇〇人が、サンバ隊を先頭に冷たい雨にもかかわらず御徒町界隈のマーチに出た。

五日には移民としての当然の生活と権利を求めて、関係省庁交渉を参院会館で丸一日かけて取り組んだ。

降りしきる雨のなか200名がデモ行進(3月3日　上野)

日本では、外国人労働者がこの一〇年間で三倍に増え、今や約一五〇万人と世界有数の移民大国となっている。移民としての権利を保障させ、人権侵害や過酷労働の実態が明らかになった「技能実習生」制度を廃止させよう。新制度の「特定技能1・2」によって今後五年間で三四万人の「外国人材」導入をねらう「改悪入管法」の四月一日施行を許してはならない。

一面から

員杉田水脈のごときは、「反日活動」「国益に反する研究」「科学研究費を活動家支援に流用」などと、慰安婦問題などの研究者を名指しして研究を潰そうとさえしてきました。

二月一日には、文科省より「高等教育・研究改革イニシアティブ（柴山イニシアティブ）」が公表されました。「高等教育へのアクセス確保」＝低所得層への支援、「研究力向上」「大学教育の質保証・向上」「教育研究基盤・ガバナンス強化」の四つを掲げていますが、大学側に改革や「教育の質の確保」を要求し、できないとみなされた大学については再編・統合・撤退をさせるとしています。歴史的に、高等教育への公費負担が少なく、国立大学ですら学費が安いとは言えません。私立大学を乱立させることで大学進学率をどうにか高めて来たに過ぎない現状を顧みることなく、今後は文科省主導で大学のスクラップ化を促進しようというのです。資金を十分に回さないままに「研究力の向上」を迫るなど、まったくふざけた話です。「全学部学生に数理・データサイエンス教育を展開させる」ことも謳われ、「実学」重視にいっそうの拍車がかかることが明らかです。

入学直後から早々に「社畜」予備軍としてふるまうことを迫られ、「インターンシップ」の現場で安価な労働力としてこき使われ、アルバイトで消耗した挙句に、卒業後も奨学金の返済に追われる。現行の九条に第三項を加えて自衛隊を明文化しようと目論んでいる安倍は、当然その先には、充足率が下がる一方の自衛隊員を確保すべく、青年層を自衛隊へと誘導しようとするでしょう。事実上の徴兵が始まります。学生や青年の窮乏化は、戦争のできる日本を目指す安倍以下帝国主義者どもによって狙われたものなのだと言えます。

今『戦旗』を読んでいるあなた自身のことでは直接にはなかったとしても、同年代の友人や身内が自衛隊に入ることを余儀なくされ、戦地に赴かざるを得なくなるような未来は、拒否するしかないではありませんか！　許してはなりません！

かつて近隣諸国への侵略行為に手を染めた歴史を、再び繰り返すことがあってはなりません。台頭する中国を封じ込めようとするアメリカ帝国主義トランプ政権に同調するあなたたちであってはなりません。

安倍政権の戦争政策と対決しましょう。改憲攻撃と対決しましょう。国家主義と排外主義を煽り立てる、天皇代替わり攻撃と対決しましょう。辺野古沖の新基地建設阻止を闘う沖縄人民と連帯して闘いましょう。

自身の未来をかけて、帝国主義と対決する青年学生の闘いに決起しましょう。新たな同志の決起を、私たちは心より歓迎します。ともに闘いましょう。

3・10　大阪

労働組合つぶしの大弾圧を許さない！

五〇〇名が結集し集会

関生支部への支援と連帯に立とう

三月一〇日一四時から大阪市立・西区民センターにおいて、「労働組合つぶしの大弾圧を許さない！3・10集会」が会場を埋め尽くす五〇〇人を超える結集で開催された。この集会は、「労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委員会」の主催による三度目の大集会であった。

500人の結集で会場は埋め尽くされた（3月10日　大阪市立・西区民センター）

集会は、港合同労組中村委員長と大阪教育合同労組大椿委員長の二人の司会で開始された。最初に実行委員長である樋口万造全港湾大阪支部委員長が挨拶を行い、港湾労働者のストライキでの闘いの報告を交えつつ、連帯労組関生支部への弾圧を全労働運動・民衆の運動にかけられた弾圧として闘うことを呼びかけた。

続いて当該である連帯労組関生支部から坂田冬樹副委員長が現状報告を行った。坂田副委員長は、今回の弾圧では滋賀県警による弾圧が突出していることを具体的に暴露し、怒りを込めて弾劾した。滋賀県警は、暴力団対策を主課題とする刑事部組織犯罪対策課が担当し、捜索令状をちゃんと読み上げない、早朝四時から捜索を強行する、会社の周辺でビラをまいただけの組合員までも恐喝未遂で逮捕する、本人だけではなく家族にも組合脱退を迫るなど、すさまじい弾圧をくり広げてきた。坂田副委員長は、こんな憲法・労組法を踏みにじった大弾圧を絶対に許さないと決意を表明した。

続いて被弾圧者からのメッセージが紹介され、大阪労働弁護団と大阪社会文化センターの弾圧抗議文が読み上げられた

次に労働運動研究家の熊沢誠さんの講演が行われた。熊沢さんは、「民主主義とは、『決定権』あるいは『決定権への参加』ということが大切なのだが、選挙権・被選挙権だけではなく、自分の労働条件を決定することが大切なことで、そのために労働組合や労働三権がある。だから労働組合への弾圧は民主主義の破壊であり、ファシズムへの道である」と厳しく述べた。そして、連帯労組関生支部の労働運動がつくりだしてきた成果に触れつつ、共闘の輪を広げて、この大弾圧を打ち破ろうと訴えた。

続いて各団体アピールとして、大阪労働弁護団の中井雅人弁護士、労働組合つぶしの大弾圧を許さない京滋実行委員会の西村修さん、ひょうごユニオン事務局長代行の小西純一郎さん、元衆議院議員の服部良一さんからの発言が行われた。最後に、全港湾大阪支部の小林勝彦書記長から「集会まとめと今後の行動提起」が行われ、集会決議の採択、団結がんばろうをもって集会は終了した。

二月には滋賀県警によって新たに一六人が逮捕され（再逮捕を含む）、これまでの逮捕者は累計で五六人に達しており、三月一一日段階で武健一委員長をはじめなお十人前後が勾留されている。しかし、この連帯労組関生支部への弾圧は、さらに拡大していく可能性がある。労働三権を保障した憲法二八条、労組法における正当な労働組合活動の刑事免責・民事免責規定を根こそぎ破壊しようとするこの大弾圧を何としても打ち砕かねばならない。そして、この大弾圧は「共謀罪型弾圧」の先行適用でもあり、憲法改悪の先取りとも言える弾圧である。

全人民の力を結集して、獄中の仲間を奪い返し、裁判闘争に勝利し、反弾圧闘争の勝利を闘いとろう。「満身創痍」と自ら表現する連帯労組関生支部への支援と連帯に全国から立ちあがろう！

三面から

切るといった事態が生まれている。

こうした集団での申し立てに対して東電は、昨年から和解を拒否するという態度を本格化させている。経営再建の足かせとなる集団的和解案を拒否するという姿勢を明らかにしたのだ。本来であれば被災者（被害者）が和解案を受け入れるか否かを判断する立場であるにもかかわらず、東電が和解手続きを左右するという許せない対応に出てきているのだ。こうした集団的訴訟は、全国で約三〇件におよんでいる。政府・東電はことあるごとに「被災者に寄り添う」と言ってきた。しかし、それが口先だけのものであることが早くも明らかとなった。これは被災者に対する世間の関心が薄れることで、拒否しやすい環境を作りだしていることの反映でもある。

東電刑事裁判は、この三月に旧経営陣三人の弁護側による最終弁論が予定されており、最終局面に入った。被災者による政府・東電に対する徹底した責任追及と賠償要求の闘いを支援し、ともに闘っていこうではないか。

稼働原発の即時停止をかちとり、老朽化原発の延長運転を阻止しよう！　原発新設・増設を阻止しよう！　原発労働者と連帯して闘おう！　全原発の廃炉をかかげ安倍政権を打倒しよう。

安倍政権の被災者切り捨て許すな
全原発の廃炉をかちとろう

大西勇二

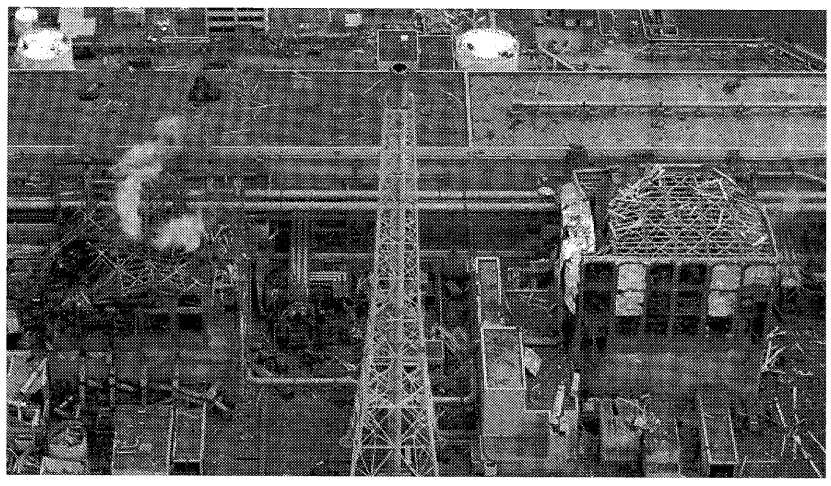
3・11東日本大震災と福島第一原発で起きたレベル7の史上最悪の原発事故から八年が経過した。

「福島の復興なくして東北の復興なし。東北の復興なくして日本の再生なし。復興が成し遂げられるその日まで、国が前面に立って、全力を尽くして取り組んでまいります」（第一九八回国会施政方針）。

この安倍晋三の言葉が白々しく、いかに偽善に満ちたものであるかを福島の今が示している。

原発事故八年目の福島の現実

今年二月に行われた福島県民世論調査（二三―二四日　朝日新聞と福島放送）では、原発再稼働について賛成13％、反対68％。原発事故の教訓が、国の原子力政策に生かされているかとの問いには、65％が「生かされていない」と答え、「生かされている」は16％にとどまっている。同じく二月の全国世論調査でも再稼働に賛成32％、反対56％であった。これは事故原因の究明もこれまで原発政策を推進してきた歴代自民党政権の責任について一切不問に付したまま再稼働を続ける政府に対する福島県民の不信、不満のあらわれである。



事故から８年の福島第一原発（写真は 2011 年当時）

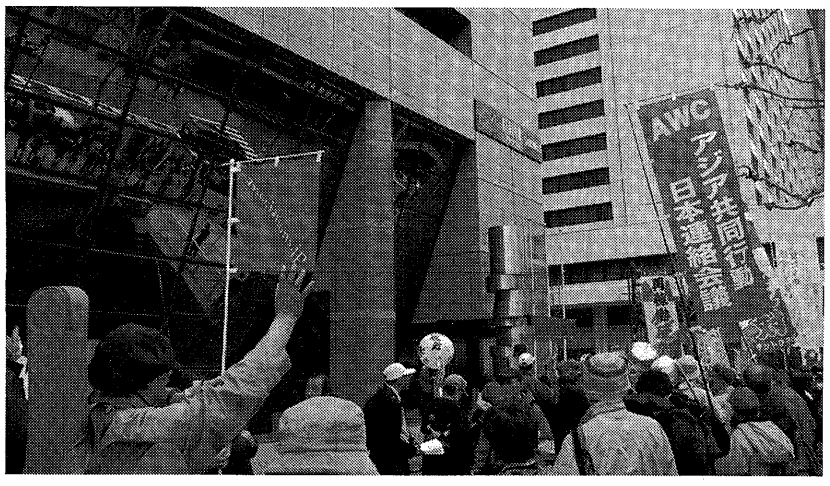
現在も五万人を超える方々が避難生活を余儀なくされ、福島県の震災関連死は二二五〇人（全国では一都九県で三七〇一人。一八年九月）を超えるという痛ましい状況となっている。避難開始から四年を超えて自殺者が急増し、昨年九月に公表された最新の福島県民調査報告書によると、福島県の小児甲状腺がん及び疑いの子供達は計二〇一人にもなっている。避難指示が解除された九市町村への住民の帰還率は平均15％にとどまっている。また、一昨年三月には「自主避難者」約三万二千人に対する住宅無償援助が打ち切られた。追い詰められた避難者の中から自殺者やホームレス化する人も出ている。

この四月には全町避難が続く福島県大熊町で、避難指示の一部が解除されようとしている。町除染検証委員会は「線量は十分に低減している」としているが、町内には廃炉作業が続く第一原発のほか、除染で出た汚染土を保管する中間貯蔵施設がある。町などが昨年実施した住民意向調査（速報版）では「戻りたい」が約一割、「戻らない」が約六割という結果になっている。線量の「リバウンド」や山林などでは今も線量が極めて高いところが多いのが現実だ。

しかし、政府は、あくまでも早期の強引な帰還を推し進め、あたかも復興が進んでいるかのように装うために被災住民に新たな被曝を強制しようとしているのだ。

安倍が二〇一三年ＩＯＣ総会で「アンダーコントロール」とで誇らしげに語ったが、その現実はどうか。今、汚染水は一一二万トンに達し、貯蔵タンクは九〇〇基を超え、日々増え続けている。凍土壁の効果は限定的で貯蔵タンクは二〇二〇年ごろに満杯になると政府はみている。

東電は昨年九月汚染水の八割以上が基準値を超えていたことを初めて公にした。当初、東電は「ＡＬＰＳで浄化処理すればトリチウム以外の放射性物質を除去できる」としていた。しかし、実際はヨウ素やストロンチウムも基準を超えていた。処理費用と処理期間が短い海洋放出を目論む東電は、ひた隠しに隠していたのだ。基準値超えは公聴会において報道や住民側の指摘で明かされたものだ。東電の隠蔽体質はまったく変わらないどころか、ますます悪質化している。



東京電力本店を包囲（3月10日）

漁業関係者がこれまで原発事故と汚染の被害によって、いかに苦しみ、漁業再開にむけて耐えて忍んできたか。被災住民、漁民の怒りは限界に達している。「東京五輪までに福島復興を世界に見せたい」とする政府、経産省と共謀して東電は、展望の見えない汚染水処理を最も安価な海洋放出で済ませようとしていたのだ。絶対に許すことはできない。

全面破綻する原子力政策

今年、二月玄海原発二号機の廃炉が決まり、これで廃炉となる原発は二一基となった。一方でこれまでに再稼働が強行された原発は九基。設置変更許可が出されているのが六基。ただしここには関西電力美浜三号機、高浜一、二号機、東海第二の四基の四〇年超え老朽原発がある。

そして、現在審査中原発は一二基あるが敷地内に活断層あるいは活断層の活動性を否定できない原発が六基あり、これら原発も廃炉になる可能性が高いのである。

さらに中部電力浜岡原発は南海トラフ巨大地震の想定震源域にあり、これまでも日本で最も危険な原発といわれてきた。地震調査研究推進本部（文科省に設置された政府の特別機関）でも将来の地震発生の可能性について、Ｍ８～９、三〇年以内に70～80％と予想している。ただちに廃炉されるべきものなのだ。

政府の意に沿って原子力規制委員会は、比較的再稼働が容易と目される原発から審査、許可を与え、老朽化原発も申請期限切れしないように意図的に審査をおこなってきた。このように震災以降、全国の再稼働反対の声を踏みにじって再稼働が続いてきたが、残っている原発も再稼働には極めて厳しいものとなっている。そして、原発反対の全国的な粘り強い闘いは政府の原子力政策そのものを全面的な破綻へと追い詰めてきているのだ。

今年一月、日立製鉄所が手がけた英での原発新設計画の中断が明らかとなるや、新聞各紙に「原発輸出総破綻」の文字が躍った。政府、経団連などが成長戦略の柱のひとつとしてきた原発輸出は米、ベトナム、リトアニア、トルコなどで次々と失敗し、最も実現可能性が高いとみられていた英国での日立の撤退で完全に破綻したのだ。

再稼働とともに安倍政権が固持し続ける核燃料サイクルもまた実質的に破綻している。政府は年間八トンのプルトニウムを取り出せる六ヶ所村再処理工場を二一年に稼働させるとしているが、これまでに二四回以上完成が延期され、費用も当初予算の四倍近い二兆九千億円かかっている。すでに核兵器の材料ともなるプルトニウムが国内外に四七トンも溜まっているにもかかわらず、あくまでも核燃料サイクルにこだわる日本に対して米をはじめとして海外から懸念の声が上がっている。

そして、核燃サイクルに欠かせない高速増殖炉計画も完全に行き詰まった。一六年に廃炉の決まった高速増殖原型炉「もんじゅ」の後継炉開発で頼みの綱であった仏の「アスリッド」計画も仏政府が計画縮小を決定し、高速炉の実用化目標をなんと「今世紀後半」に先送りせざるを得なくなった。何の根拠もなく「今世紀後半」というのはすでに目標でもなく、計画ですらない。高速増殖炉は、米でもすでに七〇年代に技術的に困難として撤退しており、独、英もすでに断念している。まさに「夢の原子炉」なのだ。

こうした中で政府は、プルトニウムをウランに混ぜたＭＯＸ燃料を普通の原発（ウラン燃料を前提した）で燃やす「プルサーマル発電」を進めようとしている。すでに稼働済み原発で四基、今後稼働を予定している原発九基で、プルサーマル発電をしようというのだ。しかし、プルサーマル発電の危険性は、様々指摘されているところである。稼働させる原発をプルサーマル化すれば、すべての原発で今まで以上に重大事故が発生する確率が格段に高くなるのだ。

一七年、経産省は「核のゴミ」最終処分場の候補地となり得る地域を示した「科学的特性マップ」を公表した。日本の基礎自治体約一七五〇のうち、約九〇〇が安全に処分できる可能性が高い地域にあたるという。経産省がマップをもとに各都道府県で順番に開いてきた住民説明会が昨年八月で一巡したが、参加者から「説明をしたというアリバイ作りはしてほしくない」と見透かされ、当然にも名乗りを上げる自治体は一つもないのである。

原発を稼働させ続けるかぎり出る使用済み核燃料。日本にはすでに一万八千トン以上におよぶ使用済み核燃料がたまり、各原発ではあと数年でプールが満杯状態を迎えようとしている。貯蔵プールが満杯になれば原発の運転はできなくなる。そのために電力各社は使用済み核燃料の保管プールに入れる容量を増やすリラッキング工事や新たに保管する乾式貯蔵施設の建設といった方法でその場を凌ごうとしている。

しかしリラッキングでは使用済み核燃料を当初の設計よりも「過密」に貯蔵することになり発熱量が高くなるため、事故時に燃料露出や溶融の時間が早まり、再臨界のリスクも高まるという指摘がなされている。

福島第一原発事故において水素爆発によって四号機のプールの支えが破壊され崩壊寸前になり、当時の原子力委員会委員長から菅首相に「首都圏壊滅」のシナリオまでが示されていたのが、この使用済み核燃料の貯蔵プールの問題であったことは決して忘れることはできない。

以上述べてきたように、日本の原発政策は完全に破綻している。にもかかわらず再稼働を続けるということは新たな原発事故の危険性を内包しながら福島以上に過酷事故の可能性を高めているのである。

安倍政権がエネルギー基本計画でかかげる三〇年度までに「総発電量に占める原発の割合20～22％」というのは、こうした危険な老朽化原発を動かし、プルサーマル発電で重大事故の発生を覚悟の上で原発再稼働を強行しても達成は「絵空事」なのである。一旦、事故が起これば避難計画などまったく役に立たないことは、避難訓練に参加したことのある人なら身をもって実感していることなのだ。稼働原発は直ちに停止し、すべての原発を廃炉にしなければならない。

被災住民に連帯し全原発の廃炉をかちとろう

原発再稼働を強行しながら政府・東電は避難住民の本格的な切り捨てに出てきている。

事故の損害賠償を巡り昨年四月、全町避難となった福島県浪江町の町民約一万六千人が原子力損害賠償紛争解決センター（原発ＡＤＲ）に申し立てた和解案に対して、東電はこれを拒否した。そのために和解手続きが打ち切られ、住民の一部が福島地裁に提訴に踏み

二面へつづく

アジア連帯貫く全人民的政治闘争で
改憲阻止！安倍政権打倒を闘おう

時田三郎

二〇一九年、安倍右翼反動政権は九条改憲を最大の攻防環に据えて、独裁的強権政治を貫徹しようとしている。この間、日帝―安倍政権は反動的反人民的法制を独裁的に強行制定してきた。戦争法・共謀罪、森友・加計疑惑やこれに忖度した財務省の公文書改竄、イラクや南スーダンに派兵された自衛隊の日報隠蔽問題、労働者に「過労死・残業代ゼロ」や雇用といのちの破壊を強制する「働き方改革」一括法、さらに外国人労働者の奴隷的な導入拡大、水道民営化などだ。現在、「統計不正」の賃上げ偽装が暴露され、アベノミクスが富裕層・大企業だけを儲けさせ、労働者人民の貧困化を深めてきたことも明らかとなった。嘘と隠蔽を繰り返す安倍は、自治体の六割が自衛隊員募集に協力しないと大嘘をつき、自衛隊を九条に明記する改憲キャンペーンを強めている。極右の安倍がファシスト・日本会議とともに、改憲にむけ、憲法審査会に自民党改憲案を提示し、国会発議を狙い、院外では小選挙区すべてに「改憲推進本部」を設置し、〝草の根〟からの九条改憲攻撃を繰り広げようとしている。安倍の改憲攻撃に対して、断固として国会前や各地で全人民的政治闘争の巨万の決起をつくり出し、日本会議など極右ファシストもろとも粉砕していかなくてはならない。

改憲阻止の前進と勝利は、立憲民主党や日共など現代日本帝国主義ブルジョアジーの延命に手を貸すリベラル保守や社民勢力へ集約させることはできない。そうではなく労働者・被抑圧人民・被差別大衆の解放運動や青年学生の戦闘的な反帝決起など、何よりも革命的左派の勢いと飛躍をもってかち取っていかねばならない。その意味で、改憲阻止と天皇代替わり攻撃粉砕・天皇制打倒を結合することも決定的に重要である。改憲阻止、反天皇闘争、そして左派勢力の前進をわが同盟と総力でたたかいとっていこう。

安倍の改憲への動き

安倍は、自民党総裁の三選直後の昨年一〇月、九条改憲の全面攻撃を宣言した。「次の国会では、憲法改正案の提出をめざす」と。しかし臨時国会では、外国人労働者導入拡大の入管難民法改悪の強行制定が焦点化し、自民党改憲案の国会提示は、「野党が仕事を放棄している」などの下村博文・改憲推進本部長の暴言に野党側が猛反発し、結局、出来ずに終わった。これは、立憲主義を破壊する安倍の九条改憲に野党側が国会内で反対し、同時に、広範なさまざまな改憲阻止の闘いで反撃し、押し返していったのであった。

一月二八日、安倍の施政方針演説は、「憲法審査会の場において、議論が深められるのを期待」と訴え、焦りながら、改憲攻撃を執拗に強めている。下村は「新元号の年に改憲の流れを」と述べ、さらに加藤勝信・自民党総務会長も、「改憲実現に汗をかく」と決意表明した。一月二三日、自民党は、全国にある衆院小選挙区支部二八九のすべてに「改憲推進本部」の設置を急ぐよう、党国会議員、都道府県連に通知した。九条改憲の国民投票にむけて、草の根キャンペーン態勢を取ってきた。党国会議員に、自民党改憲の考えを記した「憲法ビラ」を配布した。

二月一〇日の自民党大会で、安倍は市町村の「六割以上が、自衛隊員募集の協力を拒否している」と主張し、憲法への自衛隊明記を呼びかけた。同月一四日、党国会議員に、地元自治体が自衛隊募集に協力しているかどうか、確認の「圧力」をかけるよう指示した。

これらの動きを支え推進しているのは、極右ファシスト団体の日本会議だ。日本会議のフロント団体「美しい日本の憲法をつくる国民の会」は、昨年一二月、国会近くで「待ったなし！憲法改正の国会論議」を開催した。

安倍は、二〇二〇年東京オリンピックまでに九条改憲―戦争国家化を実現したいと、いまだに執念を強めている。現在の国会は、厚労省統計不正問題や消費税10％増税をめぐる国会論戦を打ち切り、一九年度予算の衆院可決を強行した。今後、憲法審査会を開催し、自民党の改憲案を提示し、衆参の三分の二による改憲発議を狙っている。この政治日程が遅れても、安倍は七月の参院選で自民・公明・維新など改憲勢力の三分の二の議席を確保しようとしている。その後に、改憲発議と国民投票を断行する目論見なのだ。

だが、安倍の森友・加計疑獄についての嘘と隠蔽、官僚の忖度、辺野古の土砂埋め立て強行をはじめ独裁的強権政治に対して、多くの労働者人民は根強い政治不信を抱いている。改憲に対する世論調査では、多くが冷めている状況にある。昨年一二月の共同通信の世論調査では、二〇年施行という安倍の改憲の動きに対し、52・8％が反対し、賛成は37・6％でしかない。安倍政権が執拗に推し進めようとする改憲攻撃は、確実に焦りと行き詰まりの色合いが強いのである。

アベノミクス偽装・統計不正
貧困化と権益拡大を許すな

改憲攻撃の階級的背景には、アベノミクスと新自由主義による貧富の格差拡大、労働者人民の貧困化が大きく横たわっている。報道各社の世論調査では、「景気回復を実感している」は一割台。逆に「実感していない」は六割～七割に昇る。一四年の消費税8％増税以降、個人消費が低下。一八年一月から一一月の現金給与総額は前年比で伸びがゼロで、物価上昇分を差し引いた実質賃金はマイナス。安倍のいう三八〇万人の就業が増えたという実態は、生活苦から高齢者・女性・学生が働きに出たのがほとんどの増加分だった。消費持ち直し、賃金は過去最高、総雇用者所得は増えているという、安倍の繰り返しは偽装そのものであった。

「毎月勤労統計調査」での「賃上げ」は偽装であり、不正行為・犯罪であった。一八年一月、賃金統計の算出方法が変更され、賃金が大幅にかさ上げされた。即ち、(イ)賃金サンプルの一部入れ替え。安倍官邸の介入で総入れ替え方式を部分入れ替え方式とした。(ロ)労働者数の基準の変更。(ハ)不正調査を「補正」した。一七年と一八年を比較し、算出方法が異なったまま、賃金が異常に伸びる結果をねつ造した。

こうした上で、異次元の金融緩和などで株高、輸出増を演出し、富裕層や大企業の階級的利害を徹底化してきた。法人税減税など企業収益は安倍政権下で三五兆円拡大とほざき、大企業の内部留保が四二五兆円に膨れ上がる一方、年収二〇〇万円以下のワーキングプアは一二年連続で一〇〇〇万人超なのである。子どもの貧困率（平均所得の半分以下の世帯の一八歳未満）は13・9％、七人にひとりが貧困状態。安倍政権は「働き方改革」を呼号し、高度プロフェッショナル制度導入で労働時間規制（八時間労働制）を破壊し、低賃金・非正規の労働者を増大させ、「過労死横行・残業代ゼロ」など労働法制改悪を強行してきた。その上、超低賃金・長時間労働の奴隷労働状態にある技能実習生や留学アルバイトなどの実質拡大となる外国人労働者の導入拡大が法制化された。入管難民法改悪である。日帝ブルジョアジーの搾取と収奪、差別分断が労働者人民の上に激しく打ち下ろされている。

福祉切り捨ても激しい。七五歳以上の高齢者医療保険料の引き上げや高額医療費の負担増、介護保険制度に一部の三割負担導入、生活保護費の生活扶助費・ひとり親世帯母子加算などの段階的切り下げ、年金の実質減額などが進められるのだ。第二次安倍政権下で、社会保障費の削減は4・3兆円。「全世代型社会保障」を叫び、さらなる社会保障削減、新自由主義的自己責任、貧富格差―弱肉強食が激化している。

水道法や漁業法の改悪と民営化、農業における法人参入の拡大などや、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、EUとのFTA（自由貿易協定）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、米国とのFTA交渉など新自由主義グローバリゼーションの規制撤廃攻撃が続いている。公共の資源とサービス、医療保険・農林魚業・労働・健康などが、独占資本の利潤追求の下に破壊されている。

これらは、帝国主義諸国・大国の市場争奪戦の激化の中における、日帝の延命のためのものであり、FTA戦略＝海外権益圏の支配強化と一体化している。膨大な海外資産＝アジア・世界の労働者人民に対する略奪を繰り広げている日帝は、中国やドイツなどに追い上げられながら、現在も日帝の海外純資産残高は約三二八兆四千億円で二五年連続で世界一位を記録している。

このような日帝ブルジョアジーによる内外の労働者人民への搾取と収奪のすさまじい推進の中で、改憲―戦争国家化の歴史的転換攻撃が画策されている。現在、米中貿易戦争の激化と中国の景気減速のなかで、日帝本国の景気後退も露わとなってきた。一〇月の消費税率10％増税の人民大収奪が狙われ、労働者人民の生活苦と憤激はさらに激烈化する状況にある。

安倍改憲案の国会発議を阻止しよう

安倍自民党の改憲案の根本問題を捉えよう。自民党改憲案は次の四項目である。①現憲法九条に自衛隊の明記、②緊急事態条項導入、③参議院の合区解消、④教育の無償化である。教育無償化や参院合区解消は、九条改憲―戦争国家化の問題に焦点を当てさせない、抱き合わせ改憲攻撃だ。また教育無償化は、それを強調する日本維新の会を改憲へ引き込むためにある。安倍自民党の最大の狙いは、自衛隊の九条明記と緊急事態条項導入なのだ。

自民党の自衛隊憲法明記案は、九条一・二項を維持した上で、「九条の二」として、「必要な自衛の措置をとることをさまたげず」「内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する」を加える。その本質は、第一に、憲法よりも下位にある自衛隊法上の自衛隊を憲法上の地位にあげることにある。第二には「後法は前法を破る」ことから、九条一項・二項の戦争放棄・交戦権否定・軍隊不保持が完全に空洞化する。第三には、自衛隊と集団的自衛権行使の違憲論を封じ、自衛隊への憲法上の歯止めがなくなり、全面的な集団的自衛権行使の容認―米軍・自衛隊の一体化した戦争行為を「合憲」とする。即ち、戦争国家への大転換であり、自衛隊への憲法上の歯止めがなくなるのだ。

それは、①これまでの「専守防衛」「攻撃的兵器保有の禁止」「非核三原則」「武器輸出禁止」「海外派兵禁止」といった軍事上の基本政策を見直し、②自衛隊に関する秘密が、憲法上の保護をうける重大な軍事秘密として保護され、③軍事費の増大、④今後、徴兵制や軍事的徴用が合憲とされる状況に道を開く。

緊急事態条項の自民党草案では、「緊急事態の宣言を発することができる」、「内閣は……政令を制定することができる」、首相は「財政上必要な支出その他の処分を行い、地方自治体の長に対して必要な指示をすることができる」、と記している。これは、首相―内閣が広範な裁量権を持ち、国会の立法権を奪い、集会・デモ・ストライキの規制、報道管制などを実施する、戒厳令を発動できるものとなる。緊急事態条項の本質は、〝法を無視することをあらかじめ許す法〟なのであり、基本的人権―人民の民主的諸権利を完全に剥奪することを可能とするものなのだ。

五面へつづく

四面から

改憲は次の手続きを踏む。第一段階で衆参憲法審査会の過半数による議決、第二段階で衆参各議院の総議員の三分の二以上の議決による改憲発議である。この改憲発議の中で一八〇日以内に国民投票の具体的な日程が指示される。第三段階で、国民投票による投票の過半数の賛成、というスケジュール。国民投票は、最低投票率の定めが無く、テレビ・ラジオなどメディアによる有料意見広告の規制が無い（投票日前一四日間の広告放送禁止だけ）。自民党などは莫大な資金を注ぎ、自衛隊九条明記の大キャンペーンのために、博報堂・電通を使ってTVなどのゴールデンタイムを制圧し、大宣伝することが予想される。

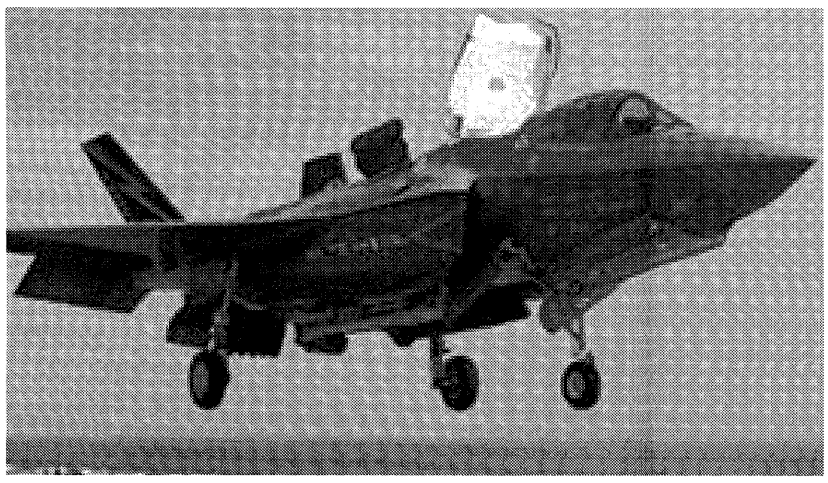
安倍政権の自衛隊九条明記・緊急事態条項導入などの改憲攻撃を絶対に許してはならない。全人民の反改憲の闘いを強め、改憲の国会発議を断固として粉砕していこうではないか。

九条破壊の大軍拡
新防衛大綱・新中期防を許すな

改憲攻撃と連動して、大軍拡が開始されている。史上初の総額一〇〇兆円を超えた一九年度予算案では、赤字国債が約三一兆円と膨張し、軍事費は五兆二五七四億円へ増大した。

昨年一二月に閣議決定された新たな「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」は、五年間総額で二七兆四七〇〇億円という途方もない大軍拡にほかならない。

新防衛大綱は、防衛力＝軍事力をこれまでの「最後の拠り所」から「最も重要な力」と位置づけ、独自の打撃力の強化として高速滑空弾・長距離巡航ミサイル・F35など攻撃的武器を持つことを正当化し、日帝が日米同盟を「自主的」に強化すること、「敵基地攻撃」に踏み出し、戦争法の米艦防護・補給を強め、「いずも」空母化で広大な太平洋の航空優勢をめざすという。専守防衛を突破し、南中国海・東南アジアや太平洋地域の防衛＝軍事展開を位置づけ、「柔軟な抑止措置」として米中などの衝突に巻き込まれることも想定した。沖縄―「本土」が戦場になる事態をリアルに計画し、「陸上イージス」や「被害の極限・国民の避難施設」に言及している。軍事出動状態に無いグレーゾーンから、シームレス（継ぎ目のない）な対応を行うと述べて、自衛隊軍事出動の構想と態勢＝戦争攻撃の準備を常時取るのだ。宇宙・サイバー空間での軍事力強化も課題にあげている。


新たに導入されるF35B

中期防の具体的な大軍拡として次の軍備増強が挙げられている。護衛艦「いずも」と「かが」にステルス戦闘機F35Bを搭載可能とする「空母化」へ改修を行う。一機一一六億円のF35を一〇五機購入（6・2兆円）して、現有四二機と合わせて一四七機とする。秋田市と山口県萩市に陸上配備型「イージス・アショア」二基（レーダーと攻撃型巡航ミサイルの基地。合計約六〇〇〇億円）を建設する。E2D早期警戒機九機で三四八〇億円。KC46空中給油機を四機。無人偵察機グローバルホーク一機などである。

それは、侵略攻撃型の軍事戦略への歴史的転換であり、憲法九条破壊の軍事政策である。中国・朝鮮民主主義人民共和国を「重大かつ差し迫った脅威」である敵対勢力と規定し、「従来の延長上ではない、数十年先の未来の礎となる防衛力のあるべき姿を追及し」、「従来とは抜本的に異なる速度で」軍備増強に邁進する。

空母化が決定した「いずも」

米帝―トランプ政権が昨年一月に策定した「国家防衛戦略」では、中国・ロシアとの長期的な競争が最優先事項であると明言した。その次に、イラン・朝鮮民主主義人民共和国を対象化し、ISなど反米武装勢力との「対テロ」戦争の位置は一定低下させている。加えて、使用する小型核の武装強化、INF条約破棄など、米帝の核軍拡が格段と強まっている。日米同盟は、一五年の日米ガイドラインや集団的自衛権行使の戦争法を具体化し、「インド太平洋地域、さらには国際社会の平和と安定、繁栄に大きな役割」と位置づけ、侵略反革命・攻撃型の軍事戦略へ転換し、日米軍事一体化を加速している。米朝首脳会談など朝鮮半島の核戦争危機が対話と交渉へと転換する一方、中国の軍事戦略ライン―第二列島線（伊豆諸島・小笠原・グアムを結ぶライン）を想定し、東中国海、南中国海、西太平洋、東南アジアなどの地域で、自衛隊、米軍の軍事演習＝戦争準備が激化している。沖縄・普天間基地の固定化と辺野古新基地建設を強行し、さらに与那国・石垣・宮古や、奄美大島の各地にミサイル基地・レーダー基地・自衛隊監視部隊などを一挙に配置しようとしている。

この九条破壊の大軍拡は、日米軍事基地の強化や軍事演習の激化と一体である。沖縄は、日米帝の差別支配が激化し、軍事基地と侵略反革命前線基地化がさらに強まっている。陸自の水陸両用団配備や空母の準母港化が進む佐世保、そして築城、新田原の空自基地も軍事施設が増強されている。岩国基地では、空母艦載機が移駐し、オスプレイの中継拠点となり、米兵とその家族が一万人も住む軍事拠点となった。爆音や米兵からの被害、戦争危機が岩国住民の生活と命を脅かしている。京丹後の米軍Xバンドレーダー基地、その隣の空自レーダー基地の両方が拡張強化され、関西北部の軍事要塞化が狙われている。東京・横田基地では米空軍オスプレイ配備が強行され、軍事演習の多発、日米の航空統合司令部基地へと強化された。神奈川の基地群も縮小せず、厚木基地・座間基地・相模補給廠に米軍部隊が強力に居座り続けている。

新防衛大綱＝大軍拡と日米軍事一体化の強化は、労働者人民の平和的生存権や生活を破壊し、同時にアジア人民虐殺の脅威を不断に高めているのだ。憲法九条の破壊であり、反戦反基地・国際連帯を断固として闘っていかねばならない。

改憲阻止―安倍政権打倒の闘争方針

最後に、安倍政権の改憲攻撃を断固として全力で阻止する闘いの方針を訴える。

第一には、改憲阻止―安倍政権打倒の巨万の全人民的政治決起を国会前―各地で推進することである。二〇一五年の集団的自衛権行使と戦争法の強行制定に反対する数十万の全人民的決起は、今日も継続して闘われている。一九日行動である。「戦争をさせない！　九条改憲を許すな！　総がかり行動」をはじめ、各地で安倍の九条改憲を阻止する広範な統一戦線や政治共闘が国会前や各地の街頭で繰り広げられている。上述したようにアベノミクス偽装と新自由主義の下で、低賃金と貧富格差の拡大、福祉切り捨て、消費税増税策動など、政府・資本の搾取・収奪・生活苦攻撃に困窮する労働者人民の階級的憤激が、改憲阻止―安倍政権打倒の全人民的政治闘争へ結合することが決定的に求められている。巨万の階級的憤激に依拠した全人民的決起を進め、改憲阻止―安倍政権打倒を断固としてかちとっていこうではないか。左派労働運動、被抑圧人民・被差別大衆の解放運動、学生青年の決起をとことん強化していこう。国会の憲法審査会開催などによる改憲論議や、何よりも衆参両院の改憲発議を粉砕するために、国会前・各地街頭において安倍政権打倒の全人民的政治闘争の高揚や様々な直接行動を断固として推進していこうではないか。

5・3憲法集会に各地で巨万の全人民決起を闘っていこう。四月の統一地方選、七月の参議院選において、安倍自公勢力・維新など改憲勢力を後退させていかねばならない。あくまでも全人民的政治闘争の一環として、九条改憲に反対し反戦平和・反差別に貢献する議会内抵抗勢力を支持し、参院の九条改憲勢力の議席が三分の二以下になるよう、改憲阻止闘争を強化していかねばならない。全国各地の地域・職場・街頭において、強まる搾取収奪・差別分断・生活苦に対する労働者人民の階級的憤激からの決起を徹底して推進しよう。改憲阻止―安倍政権打倒の全人民的政治闘争を強化し、街頭での宣伝煽動・集会デモ・大衆的実力行動などに断固取り組んでいこうではないか。

第二には、実際の憲法破壊攻撃と闘うそれぞれの現場における攻防を前進させ、安倍政権打倒の全人民的政治闘争を拡大強化していくことである。

菅官房長官が東京新聞記者の辺野古土砂埋め立てで赤土が混じり海の汚染が進んでいる問題を追及する質問を封じ、「事実誤認」として内閣記者クラブからの排除をたくらんだ。とんでもない言論の自由や人民の知る権利の破壊である。

言論・集会・結社（団結）・表現・報道の自由に対する安倍政権と警察など国家権力の弾圧・統制は、絶対に許してはならない。強まる弾圧に反撃を拡大し、闘っていこう。関生労組弾圧では、当該労組執行部でのべ五〇名を超える被弾圧者が不当逮捕・長期勾留・起訴の攻撃を受けている。労働基本権を蹂躙し、労組の正当な抗議・要請行動・ストライキを「威力業務妨害」「恐喝未遂」とし、労組の刑事免責・民事免責を排除する警察権力とファシスト排外主義勢力の暴力的弾圧を許してはならない。これらの攻撃は憲法破壊そのものだ。当該と支援は、団結と支援を拡大し、いっそうの左派系労組活動家を鍛え、反転攻勢を切り拓こうとしている。関生労組弾圧に広範な抗議と支援を強めよう。

三里塚闘争では、市東さんをはじめとする反対同盟農民と支援による農地死守―実力闘争を堅持し、農地強奪阻止、三里塚軍事空港の二四時間化や第三滑走路建設など「空港機能強化策」の粉砕、安倍政権打倒を掲げ、反戦闘争の砦としての役割を打ち固めている。

天皇代替わりによる歴史的な天皇制攻撃の激化＝天皇元首化と憲法破壊を許さず、正面から抗議・反対行動を闘いぬこう。差別排外主義・民族排外主義の天皇制イデオロギー、天皇制の下におけるいっさいの統制・弾圧と対決し、日本会議や右翼ファシスト勢力の攻撃を粉砕していこう。労働者・被抑圧人民・被差別大衆の解放運動に敵対する天皇制の打倒を闘っていこう。

原発立地住民と連帯し、反原発闘争を全人民の闘いと結合し、強めよう。そして、反基地、日米安保粉砕を粘り強く闘おう。

そして第三には、辺野古新基地建設阻止などの沖縄解放闘争をはじめとする現場の反戦反基地闘争を強め、アジア人民との国際連帯をすすめ、日米安保廃棄の要求を広範化し、改憲阻止―安倍政権打倒の全人民的政治闘争の牽引することである。沖縄―「本土」を貫く、普天間基地撤去―辺野古新基地建設阻止の闘いは、安倍政権を追い詰めている。県民投票に示された辺野古土砂投入反対の民意に対して、安倍政権は真向から敵対し、玉城知事の要請を踏みにじって辺野古埋め立てを強行しつづけるという独裁的暴挙に出ている。沖縄の闘いと連動した「本土」各地の反基地闘争も粘り強く展開されている。岩国、京丹後、横田、神奈川などで、基地被害に怒り、反戦・平和的生存権を求め、沖縄解放闘争に連帯し、自分たちと次の世代のために基地撤去―日米安保破棄にとりくんでいる。これらの反基地闘争との連携を強めていこう。

さらに韓国の徴用工、元日本軍性奴隷制度の被害者などが、日帝のアジア侵略戦争と植民地支配の犠牲への謝罪と賠償を求め、日本政府―安倍政権を徹底的に糾弾している。アジア人民は日本政府・独占資本に対し、謝罪と賠償を求め、日帝と米帝のアジア軍事侵略の脅威に反対し、日米安保反対を日本政府や日本労働者人民に要求している。これらの動きは、アジア各地での日系侵出企業の低賃金や略奪に対する闘い、米軍・自衛隊によるフィリピンや東南アジアでの駐留・軍事演習に反対する取り組みなどにつながっている。

沖縄・アジア人民と連帯し、日米安保破棄と改憲阻止を断固として闘っていかねばならない。

第四には、改憲阻止闘争を前進させ、立憲民主党などリベラル保守や日共・社民と分岐した左派・反帝国際主義派の原則的で革命的な政治潮流を拡大することである。九条改憲―戦争国家化は、日帝ブルジョアジーと保守そして日本会議などファシスト排外主義勢力による日本資本主義社会の危機を右から突破しようとする歴史的な反革命攻撃にほかならない。この九条改憲―戦争国家化を阻止する闘いの飛躍と前進は、立憲民主党や日共のような現代日本資本主義の階級矛盾・対立の改良と緩和要求に押しとどまることはできないのである。即ち、現代の日本帝国主義ブルジョアジーを打倒し、米帝を放逐する、プロレタリア社会主義革命をたたかう革命的左派・反帝国際主義派の潮流建設に勝利していくことが決定的なのである。

以上の改憲阻止闘争の任務を闘おう。プロレタリア国際主義に立脚し、日帝打倒を闘う、わが共産同（統一委）に結集せよ。ともに改憲阻止―安倍政権打倒の勝利をかちとろう。

2・28　京都

辺野古埋め立て反対！

京都実行委員会が集会

二月二八日一八時三〇分から、京都市の東山いきいき市民活動センター集会室において、「辺野古埋め立て土砂投入をやめろ！　日米地位協定の改定を！　2・28京都集会」が約五〇人の結集で開催された。主催は、NO　BASE！　沖縄とつながる京都の会、米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会、若狭の原発を考える会、アジア共同行動・京都、ユニオンネットワーク・京都、反戦共同行動・京都、ZENKO京都など約二〇団体で構成される「辺野古埋め立て反対！京都実行委員会」であった。

集会では、司会挨拶につづいて、辺野古土砂投入阻止闘争や沖縄県民投票の映像が上映され、二月一四日から二三日まで現地闘争に参加した二人の現地闘争派遣団の報告が行われた。報告者は、防衛省による憲法も法律も無視した強権的な土砂投入の状況を怒りをこめて弾劾するとともに、県民投票の勝利に向けて全島一丸となって闘う民衆の熱い息吹を報告した。それに続いて、実行委員会代表の大湾宗則さんからの基調報告が行われた。大湾さんは、「直接民主主義」としての県民投票の意義、沖縄の若者たちが先頭に立って頑張ったことを強調しつつ、辺野古埋め立て・土砂投入阻止への総決起を呼びかけた。

集会では、辺野古現地闘争派遣団の報告が行われた（2月28日　京都市）

基調提起をうけて、京都連絡会の山本純さんから日米地位協定の改定に向けた報告と提起が行われた。山本さんは、安倍政権が地位協定の改定へと舵を切りつつあり、地位協定改定と引き換えに辺野古新基地建設の承認を迫ってくる可能性があることに触れつつ、民衆の闘いと国政野党の力を結集して地位協定の改定を実現しようと訴えた。また、京都府議会での地位協定改定を求める意見書の採択は実現できなかったが、四月の府議会議員選挙で条件が変化すれば、六月議会に再挑戦していくことを表明した。

続いて国政野党からのアピール・メッセージが紹介された。社民党京都府連合・新社会党はそれぞれの京都府連合・京都府本部が連帯のあいさつを行い、日本共産党・立憲民主党・国民民主党からはメッセージが寄せられた。集会は最後に、実行委員会の構成団体の中から米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会、ZENKO―平和と民主主義をめざす全国交歓会、ユニオンネットワーク・京都、京都沖縄連帯集会実行委員会からの決意表明が行われて終了した。沖縄県民投票において、辺野古埋め立て反対の圧倒的な民意が示されたにもかかわらず、安倍政権は三月二五日から新たな工区での埋め立てを強行しようとしている。これと断固として対決し、辺野古新基地建設阻止へ総決起しよう。

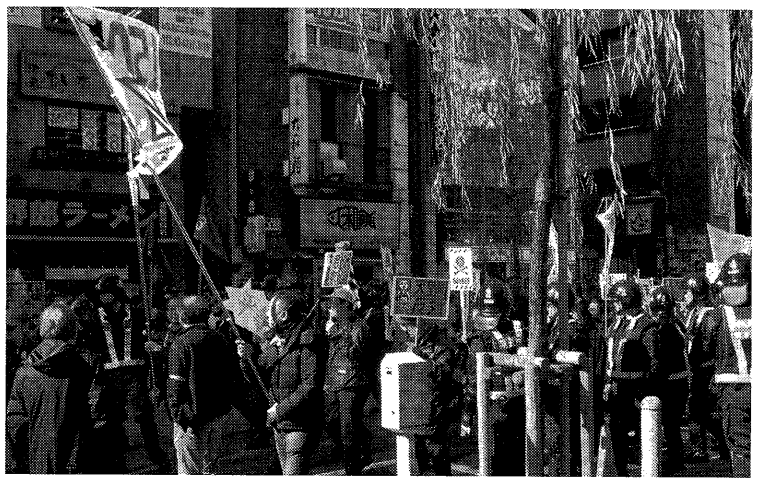
2・24　東京

「天皇在位三〇年記念式典」反対

「おわてんねっと」デモに一五〇名

二月二四日午後、東京・新橋において「天皇在位三〇年記念式典」反対銀座デモが一五〇名の参加で取り組まれた。主催は「終わりにしよう天皇制！『代替わり』反対ネットワーク（おわてんねっと）」。

当日は、新橋駅前広場から会場のあるニュー新橋ビル入り口、ビル内にいたるまで大量の機動隊や公安刑事が配備されており、周辺一帯が天皇戒厳令下に置かれていた。



天皇制反対を訴えデモ行進（2月24日　銀座）

午後一時から集会が開始され、はじめに「おわてんねっと」代表からあいさつが行われた。

「おわてんねっと」代表は、「今日は午後二時から国立劇場で式典が行われる。私たちはこれに合わせて銀座へ向けたデモを行い、式典に反対する大きな声をあげていきたい。式典では、『国民代表の天皇陛下へのあいさつ』を福島県知事が行うということだ。また、天皇が作曲し皇后が作詞した歌を沖縄出身の歌手である三浦大地が歌うことになっている。〝福島と沖縄〟という『平成』の二大矛盾というべきものを、天皇制のもとに回収していこうとする意図が露骨に見えている。学校や役所には『日の丸』を掲揚しろという通達が総務省から出ている。私たちは『在位三〇年を国民こぞってお祝い』などという政府の意図に対し、〝祝わない〟という意思を突きつけていきたい」と語った。

つづいて、デモ参加のために駆け付けた福島県在住者、部落解放同盟の方、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、再稼働阻止全国ネットワークがそれぞれアピールを行った。

最後に「天皇在位三〇年式典反対！」「終わりにしよう天皇制！」「天皇『代替わり』に反対するぞ！」などのシュプレヒコールを参加者全員で唱和し、集会は締めくくられた。

その後参加者は、銀座に向けたデモ行進へと出発した。デモ隊の両側には乱闘服の機動隊が張り付いてサンドイッチ規制をするばかりでなく、歩道にも機動隊も行われた。

沿道ではいくつかの民間右翼ファシストの小グループが「日の丸」「旭日旗」などをかかげ、デモ隊に対して口汚い言葉で罵声を浴びせたり、隊列への突入を試みたりしてきたが、デモ参加者はこれらの敵対を断固として跳ね返し、沿道の市民に対して天皇在位三〇年を「祝わない」意思を訴えていった。

3・2　東京

戦争・治安・改憲NO！　総行動

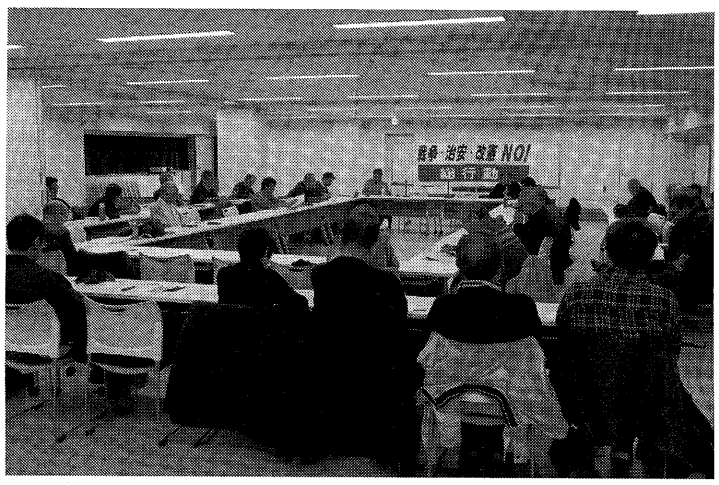
討論集会開く

三月二日夕方、文京区民センターにおいて、「戦争・治安・改憲NO！　総行動実行委員会」（総行動実）主催の、「3・2討論集会　改憲―戦争・治安国家と今、どう闘うのか」と題する討論集会が開かれた。

午後六時過ぎより集会は開始された。はじめに司会者の立川自衛隊監視テント村の大西さんから、「本日の集会は、三月二五日に予定されている霞が関デモに向けた前段集会として位置付けられている。本日の討論で共通認識を深め、共に霞が関デモに取り組もう」と集会の主旨説明がおこなわれた。

次に、反天皇制運動連絡会の北野誉さんより、「〝天皇代替わり〟といかに闘うか」をテーマとした約三〇分の問題提起が行なわれた。

つづいて、総行動実を構成する五団体、「戦争に協力しない！　させない！　練馬アクション」、「戦争法廃止・安倍たおせ！　反戦実行委員会」、「破防法・組対法に反対する共同行動」、「心神喪失者医療観察法（予防拘禁法）を許すな！ネットワーク」、「都教委包囲首都圏ネットワーク」が、それぞれの闘いの現場からの提起を約一〇分間行った。



反戦、天皇代替わりについて討論（3月2日　文京区民センター）

休憩をはさんだ後、二団体から連帯アピールが行われた。沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの大仲さんが、沖縄県民投票や辺野古新基地建設反対運動を中心とした闘いの報告と、辺野古の海への新たな土砂投入を許さない首都圏での連続行動への参加呼びかけを行った。

日韓民衆連帯全国ネットワークの尾澤さんは、3・1朝鮮独立運動百周年キャンペーンや訪韓を中心とした報告と、今後の行動への参加呼びかけを行った。

その後、参加者全体での討論に移り、安倍改憲攻撃と天皇「代替わり」の攻撃との関連性や、新天皇「即位」後の天皇（制）の質的転換、道徳の教科化による国家主義的教育の全面化の進行と天皇制イデオロギーの関連性などについての活発な意見交換が行われた。

最後に、司会者が総行動実の3・25霞が関デモへの結集を呼びかけて集会は終了した。

闘争日程

○沖縄の声を聞け　止めろ！新たな土砂投入
3・24首都圏大集会
日時：3月24日（日）14時開会　15時デモ出発
場所：東池袋中央公園
主催：辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会

○沖縄の声を聞け　止めろ！新たな土砂投入
3・25首相官邸前座り込み
日時：3月25日（月）8時～17時
場所：首相官邸前
呼びかけ：辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会

○3・25霞ヶ関デモ
日時：3月25日（月）18時
場所：日比谷公園霞門・集会
主催：戦争・治安・改憲NO！　総行動実行委員会

○天皇「代替わり」直前！
今からでも〝NO〟と言おう集会
日時：3月30日（土）13時30分開始
場所：文京区民センター　2F
主催：終わりにしよう天皇制！「代替わり」反対ネットワーク

○市東さんの農地を守ろう！　空港機能強化粉砕！
改憲阻止・安倍政権打倒！
3・31全国総決起集会
日時：3月31日（日）正午
会場：成田市赤坂公園
主催：三里塚芝山連合空港反対同盟